

平成21年度 事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	富田林商工会	
	代表者職・氏名	会長 金谷一彦	
	所在地	〒584 - 0012 富田林市粟ヶ池町2969 - 5	
	担当者	職・氏名	事務局長 藤本佳伸
		連絡先	電話番号(直通): 0721 - 25 - 1101
F a x: 0721 - 25 - 9009			
		E - m a i l: info@tonshow.or.jp	
設立年月日 職員数 (うち経営指導員数) 所管地域 管内事業所数 管内小規模事業者数 会員数(組織率)		昭和37年7月22日 10名(9名) 平成21年9月30日現在 富田林市、南河内郡河南町、太子町、千早赤阪村 4,577 3,369 2309 (50,4%)	
については直近の数字を記載のこと			
主な事業概要(定款記載事項等)			
(1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること (3) 商工業に関する調査研究を行うこと (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること (5) 展示会、商談会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと (6) 商工業に関する施設えお設置し、維持し、又は運用すること (7) 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること (8) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること (9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと (10) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること (11) 大阪府商工会連合会の委託を受けて、商工貯蓄共済事業の業務を行うこと (12) 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと (13) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと (14) 輸出品の原産地証明を行うこと (15) 国際親善の増進を図ること (16) 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと			

各種データ

富田林商工会

経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	13	4	14	22	63	3	0	0	0	119	41	社 社
建設業	0	10	1	3	6	3	0	0	0	0	23	21	
小売業	0	143	19	16	5	2	0	0	0	0	185	152	
卸売業	0	8	1	1	2	3	0	0	0	0	15	15	
サービス業	0	55	7	2	6	6	0	0	0	0	76	62	
その他	0	59	12	7	5	41	0	0	0	1	125	71	
小計	0	288	44	43	46	118	3	0	0	1	543	362	
創業 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

その他の内訳

〔 地域創造ファンド事業 〕

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	3	4	44	34	545	2	0	0	0	632	180	社 社
建設業	0	6	1	50	39	509	0	0	0	0	605	188	
小売業	0	5	4	16	16	162	0	0	0	0	203	73	
卸売業	0	0	0	23	12	78	0	0	0	0	113	48	
サービス業	0	5	3	24	22	233	0	0	0	0	287	98	
その他	0	9	0	31	12	286	0	0	0	1	339	92	
小計	0	28	12	188	135	1,813	2	0	0	1	2,179	679	
創業 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

その他の内訳

〔 商業活性化事業 〕

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

富田林商工会

(1) 事業の目標

本会の日常業務の多くを占める税務、労務指導では、事務合理化を支援することになっても、経営改善に至らないとゆう観点から事業所の相談ニーズを現場で更に掘り下げ把握することが必要との観点から巡回指導の強化が最も前年に引き続き優先順位の高い目標として平成 21 年度 4 月以降にアクティブに実施することとします。本会は他の商工会に比べ窓口相談業務が多いこともあり、巡回指導件数は例年少ない状況でした。

前年と同様、事業所訪問指導を実施する予定で、本年度は他の巡回との効率的な体制を確立させたいと考えていますが、目標として巡回相談の件数を 650 件とし実現に向け努力します。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

一般経営相談・情報提供事業における窓口相談・巡回相談は、昨年以上の巡回相談を増やすことで、事業者と指導員の接する機会を増やし、信頼を深めることで、より具体的な問題に着手し、きめ細かな相談指導が出来ることを目標に計画を遂行した。

巡回指導にあっては、経営の参考になるよう工夫した業種別統計調査や業界情報等の資料を持参し、要望があれば経営分析も行う指導を行った。

指導員が巡回する為のスケジュールや、地域別に指導員の割り当てを決め、互いの連携を取り指導にあたるよう工夫した。

商店街、市場においては、各理事長の理解のもと、事業者にも口添えをしてもらい、敏速かつ的確な指導がしやすくなるよう工夫した。

(3) 事業を実施した効果

相談指導についての効果としては、各指導員が巡回指導を増やしたことにより、日頃接触のなかった事業者にとって身近な相談相手となり、今まで地域のお付き合い程度の認識しか無かった方にも、本来の商工会の役割等、理解してもらうことが出来た。

専門的な相談については、地域力連携拠点のコーディネーターと連携をとり対応するなど、指導員が個々に判断し相談にあたった。

当初の目標である相談件数についても順調に推移している状況である。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

巡回指導を増やした結果、事業者としての身近な相談相手としての役割は果たしたが、多種多様の多くの相談を受けることで地域連携拠点とも連携をとり指導にあたったが、今まで以上に知識を深める必要性も指導員が個々に感じており、それぞれより一層のスキルアップを図る必要性が生じてきている。

又、昨年に引き続き厳しい経済情勢の中、指導の一環で金融支援としての効果は少なからずあったが、長引く景気低迷過去最悪の状況の中で、事業者も再度の資金繰りの問題も生じてきており金融支援についての困難さがでてきている。又、相談の過程において事業者が今一番要望し、会に期待していることは取引先の紹介等であり、会としてもその点を重視し取引先の創出を目指した販路開拓支援も視野にいれ事業を進めていく必要が生じてきている。

(5) 来年度への取り組み

今年度における相談指導は、会としての認識及び役割りや活動については、ある程度事業者にも理解してもらったが、まだ接触する機会のない事業者もかなりの数であり今後も巡回指導や会としての活動を通して地域振興や中小企業支援の信頼できるパートナーであることを知ってもらう活動を実施していく。

巡回指導をしている中で感じたこととして、従来からの経営改善普及事業に加え小規模企業者の経営力向上のため事業承継の推進、IT等導入によるコスト削減経営革新を進めていくことも大事であり、今後、指導していく上で検討し地域力連携拠点の専門コーディネーターとも連携を取りながら事業を進めていく予定である。

富田林商工会

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

巡回指導を当会の今年度の重要課題として位置づけ、事業計画に基づき巡回指導を実施した結果、会の役割や活動についても事業者理解してもらうことができ、身近な相談相手としての役割を果たすことができた。又、当会は窓口相談の件数も従来からかなりの数であり、巡回指導に力点を置くが窓口指導に支障がないよう指導員間で計画し、巡回・窓口指導とも事業者の相談に応じられるよう体制を整えた。上半期の段階では事業計画通り進んでおり、事業者の商工会への満足度といった点でもある程度の感触を得ている。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	650	543	83.5%	95.0	5
窓口相談	相談件数	4,000	2,179	54.5%	85.0	4

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

過去最悪の厳しい経済情勢の中、管内事業者の深刻なあらゆる相談が続いており、専門家による税務・労務相談会を実施し、専門家をコスト面で利用できない事業者に対し会として支援した。又、今年度より労務支援として専門家による労務相談会を実施し、事業者に対しての助成金制度を含めた相談指導をし、事業者の要望に対応するよう事業を実施した。指導員で解決できない相談に対し、専門家が対応し問題解決することで有効な相談会となる。相談にあたっては、指導員が内容を聞き、橋渡し役としての役割を果たした。
税務支援については下半期において実施する。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	マル経推薦件数	90	34	37.8%	90.0	5
税務支援	継続	相談延べ件数	10	0	0.0%		
労務支援	新規	相談延べ件数	11	5	45.5%	95.0	5

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

従来からの事業者の要望に応じ、経理にたづさわる者の基本である簿記の知識を身につけるために、集団形式で簿記講習会を実施しており、本会では申告における青色申告特別控除の適用による節税の有効性も考え、パソコン記帳講習会を実施し、経理ソフト使用の記帳管理ができるよう指導した。簿記講習会を受講した方が経理ソフト記帳指導講習会も連動して受講され、事業者にとって価値ある講習会であると考えられる。職業支援パソコン講習会については上半期で123名と多数の受講者が利用しており、事業者のスキルアップ、能力向上に貢献し満足度も達成していると考えられ一定の成果があった。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
簿記講習会	継続	延べ参加者数	150	100	66.7%	92.5	5
弥生会計ソフト講習会	継続	延べ参加者数	60	50	83.3%	95.0	5
職業支援パソコン研修会	継続	延べ参加者数	360	123	34.2%	92.3	5

地域活性化事業

支援のポイント・成果

地域ブランド開発事業については、試作品の完成、商品のレトルト化、販売と順調に事業も進んでおり、地域に根付いた会としての役割を活かし、多くの関わりの中で協力体制も構築されている。又、今後の販売に向けた地元商品のPR・ブランド化も含めて地域産業全体の活性化に向けた準備がととのってきている段階である。
展示商談会事業は、今年度も大阪商工会議所との共催で「勤業展」並びに、松原商工会議所との共催で「まつばら産業フェア」を実施予定。勤業展には3社が出展し商談に結びつくよう事業を実施する予定。「まつばら産業フェア」についてはPR活動し出展者もすでに決定しており、商談会の希望者を現段階で募っている。
インキュベーション事業については、創業事業者を育成することを目的として、創業にあたるまでの仮設店舗の提供を行い開業に係る総合的な支援を行っている。現段階においては、創業者を掘り起こすためのPR活動を実施している。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
地域ブランド戦略策定事業	継続	セミナー延べ出席者数	60	18	30.0%	50.0	3
地域ブランド開発事業	継続	検討会延べ参加者数	100	45	45.0%	80.0	4
展示商談会事業	継続	協力人員	5	1.5	30.0%		
インキュベーション支援事業	新規	延べ出席者数	120		0.0%		

富田林商工会

事業名	地域ブランド開発事業					
新規/継続	継続					
想定している実施期間	20 年 (開始) ~ 22 年 (終了)		今年度 2 年目			
実施期間全体を通じて予定している事業計画	地域ブランド商品の商品化、又は販路開拓 観光事業への積極的な取り組み					
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果 富田林地域ブランド開発協議会が中心となり伝統食の茶粥を現代風にアレンジした商品河内粥の試作品が完成し販売目的として更に商品のレトルト化を図った。商品を地域の物産店や参画店舗にて試供し販売ブランドの認知イメージアップを図る。商品名を「富茶粥」と命名しポスター、ロゴマークの作成については地元の大学に公募し応募者の中から表彰者の選出し地域産官学の連携のもと開発・情報交換・デザイン開発等三位一体となった取り組みを行った。					
本事業の対象となる地域の現状や課題	富田林は古くからの観光名所を抱えているがPR不足等があり一般の認知度は低い状況である。このような中地域の観光資源（神社仏閣・滝谷不動・竜泉寺・自然・石川等・大阪観光ミュージアム構想に選定されている寺内町（難めぐりや灯ろう祭等のイベント活動）を生かしながら商品、サービス（ソフト）施設等地域全体の資源を融合化させ相乗効果が図れる各ブランド開発事業を行うことで地域の観光と産業の活性化を図りたい。					
目標に対する実績	指標	延べ参加者数				
	目標数値	100	実績数値	45	達成率	45%
目標	地場産品を利用した既存商品は今までいくつも存在しているがいずれも独立した形であり地域ブランドとはなっていない現状であったが今回の事業を進めていくことが各種団体と連携が構築され商品のポテンシャルを地域全体の力で高めていき地域産業全体の活性化を図ることを目標とした。最終目標として「食」だけに限定せず「観光」や地元ものづくりにおける工業製品についても富田林ブランドとして位置づけ確立することにより観光客の増進と地域の活性化に貢献することを目標としている。					
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ブランド商品販売用サンプル開発 ・市と連携した観光事業への展開 ・地域ブランド認定委員会の設立 ・平成21年4月よりサンプル商品開発を行い製造する。10月から12月にかけてメディア等を利用したPR活動を行い、3月に認定委員会の設立を予定している。 					
マスコミ等に 取り上げられた回数	1回					
PR方法と その影響	地域情報誌に商品の紹介並びに提供先である店舗・料理旅館・宿泊施設・飲食店喫茶店の紹介され合わせてポスター、暖簾についても紹介される。市観光協会の展示ブースにも富田林ブランドとして商品が出展予定であり各種団体や関係機関とも連携をとった結果河南町の「近つ飛鳥風土記の丘」や羽曳野市の「道の駅」にも出展の依頼があり販売開拓に向け着実にPR効果がいろいろなところで展開されており認知度アップにつながっていると考えている。					
利用者満足度（点）	80					
事業評価	4					
実施した効果	一つのモデルケースを作り上げることによってブランド開発の流れをそれぞれの各種団体、関係機関がイメージしやすくなった。地元イベント等において飲食ブランド商品が振舞われ地域の食文化と観光客に知名度をアップすることができた。又ポスター・ロゴマーク等のデザインを大学に公募した結果、地元産官学の連携のもと開発、情報交換・デザイン開発等三位一体となった取り組みができた。商品を入れる箱については産業廃棄物であった梅炭を再生した紙で完成させたが他のファンド事業の成果物である再資源用パッケージの利用等ファンド効果の連携活用も行い相互に有機開発できるようになった。					
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	より良い商品を開発を目的とした結果、生産価格が上がり消費者に買ってもらうにはコストダウンも考える必要性もでてきた。初期よりもコストダウンを図りながら利益の取れる商品の展開を進めていく方針である。レトルト商品や店舗での販売契約についても今後は委託販売か買取等の契約が取り決めも必要である。PRを大きくし販売チャネルが現在確立されていない状態であり販売ルート確立に向け取り組み方針である。					
事業全体の収支状況	収入				支出	
	小規模補助金	100,000 円	指導員活動費		110,000 円	
	商工会負担金	250,000 円	会議費		0 円	
			イベント費		0 円	
			雑費		0 円	
計	350,000 円			計	110,000 円	